

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	3,863,954	3,877,805	8,154,152
経常損失 () (千円)	336,050	293,073	597,477
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	345,622	311,561	716,858
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,096	607,525	768,490
純資産額 (千円)	4,526,323	3,281,124	3,888,662
総資産額 (千円)	12,088,778	10,102,639	10,922,631
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	20.77	18.72	43.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	32.5	35.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	522,327	308,480	123,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,130	59,172	583,895
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,515	367,886	80,215
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	602,161	841,793	1,009,370

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.43	10.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第54期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第53期第2四半期連結累計期間及び第53期については潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度におきまして、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失20百万円、経常損失293百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失311百万円を計上いたしました。また、現金及び預金残高は913百万円で当面の十分な手元資金を確保しており、加えていつでも資金化可能な電子記録債権も1,089百万円確保しております。さらに「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)重要事象等について」に記載の対応策を引き続き実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年6月24日開催の取締役会において、完全子会社である蘇州強力五金有限公司と蘇州強力住宅組件有限公司の合併について決議いたしました。

これは、中国の連結子会社2社を合併することにより、運営の一体化を図り、資金の有効活用と更なる業務効率の向上を目指すものであります。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

蘇州強力五金有限公司を存続会社とし、蘇州強力住宅組件有限公司を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(2) 合併に係る割当の内容

該当事項はありません。

(3) 合併の日程

平成28年8月(予定)

(注)関係当局に対して最終的な認可申請手続きを行うため、合併の日程は予定であります。

(4) 引継資産・負債の状況

存続会社の蘇州強力五金有限公司は、合併期日(効力発生日)時点における蘇州強力住宅組件有限公司の一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぐものとします。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 16,210千円

事業内容 工業用ファスナーの製造・販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府・日銀による経済政策により雇用情勢は改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速、英国のEU離脱問題などによる円高進行を受けた輸出企業収益の下振れ懸念など、景気の不透明感が増してまいりました。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、日銀のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下により持ち直しの兆しは見られたものの、住宅取得層は慎重な姿勢が強く、持家の住宅着工戸数は前年同期比1.9%増に留まるなど、ほぼ横ばいで推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,877百万円（前年同期比0.4%増）に留まりました。利益面におきましては、グループ内製品の原価低減や不採算取引の改善並びに人件費をはじめとする固定費削減を進めた結果、営業損益は前年同期（336百万円の損失）に比べ316百万円改善の20百万円の損失となりました。また、急激な円高進行に伴う在外連結子会社の円建債務等について為替差損が増加したことにより経常損益は293百万円の損失（前年同期は336百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は311百万円の損失（前年同期は345百万円の損失）となりました。なお、中国の連結子会社2社（蘇州強力五金有限公司、蘇州強力住宅組件有限公司）につきましては、資金の有効活用と業務効率の向上をはかるため、平成28年6月24日開催の取締役会において合併の決議を行いました（8月合併予定）。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ、建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動及び製造原価の低減、不採算取引の改善等の収益向上活動に注力してまいりました。外部売上高は3,594百万円（前年同期比1.5%増）と微増に留まりましたが、セグメント損益は製造コストの低減や円高による仕入コストの減少により前年同期（315百万円の損失）に比べ大きく改善し、3百万円の損失となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、円高・人民元安の影響により外部売上高は277百万円（前年同期比12.7%減）となりました。セグメント損益は製造コストの低減により16百万円の利益（前年同期比8.5%増）となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は5百万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント損益は3百万円の利益（前年同期比14.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ819百万円減少の10,102百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の減少328百万円、電子記録債権の増加211百万円、有形固定資産の減少287百万円並びに投資有価証券の減少259百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ212百万円減少の6,821百万円となりました。これは短期借入金の増加184百万円、電子記録債務の増加185百万円並びに長期借入金の減少499百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ607百万円減少の3,281百万円となりました。これは四半期純損失による減少311百万円、その他有価証券評価差額金の減少106百万円及び為替換算調整勘定の減少183百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ167百万円減の841百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは308百万円の収入(前年同期は522百万円の支出)となりました。これは税金等調整前当期純損失は大きな損失額でありましたが、為替差損益等の非資金項目の戻し入れ及び仕入債務の増加等により支出を縮小したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは59百万円の支出(前年同期は26百万円の支出)となりました。これは主に定期預金への預入及び有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは367百万円の支出(前年同期は506百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等について

「1 事業等のリスク」に記載した継続企業の前提に関する重要事象等を解消するため、以下の対応策を実施しております。

グループ内製品の原価低減

当社グループは、前連結会計年度において円安と人件費増加により価格競争力が低下した中国子会社生産品について日本国内への移管(自社工場生産または国内外注)に取り組んでまいりました。前連結会計年度は生産移管に伴う一時的な経費増加等により原価低減効果は限定的でしたが、当連結会計年度より原価低減に大きく寄与しております。

不採算取引の改善

為替変動等の影響により発生した不採算取引の改善については、お取引先のご理解・ご協力のもと、一時的に販売単価の改定をしていただき、当連結会計年度の粗利改善に寄与しております。

当社における構造改革

人事・組織の刷新、人件費等の固定費削減、また、在庫の圧縮や不要資産の売却等を実施し、更に、事業所等の統廃合を進めてまいります。

中国現地法人における構造改革

より効率的な経営を推進するため、現地法人の再編や人員削減を実施し、資産の売却を進めキャッシュ・フローの改善をはかっております。また中国国内販売の拡大や採算改善による日本向け生産の再開等を進めております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	650,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,877	20.75
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,047	10.96
土肥雄治	中華人民共和国香港特別行政区	1,504	8.05
土肥智雄	大阪府豊中市	1,421	7.60
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,000	5.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	766	4.10
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	762	4.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	753	4.03
木田芳佑	愛知県豊橋市	346	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	341	1.83
計	-	12,820	68.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,047,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,625,400	166,254	同上
単元未満株式	普通株式 15,340	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	166,254	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本パワーファス ニング株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-90	2,047,800		2,047,800	10.96
計		2,047,800		2,047,800	10.96

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	購買部長	代表取締役副社長		小山 昇	平成28年4月1日
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	常務取締役	管理本部長 兼総務部長	小西 良幸	平成28年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,370	913,830
受取手形及び売掛金	1,969,915	1,641,713
電子記録債権	878,646	1,089,965
商品及び製品	1,183,099	1,209,642
仕掛品	312,895	298,682
原材料及び貯蔵品	653,513	607,384
その他	74,999	492,880
貸倒引当金	4,366	3,284
流動資産合計	6,078,072	6,250,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,228,897	1,100,147
機械装置及び運搬具(純額)	753,044	606,329
土地	1,321,674	1,320,286
その他(純額)	140,328	129,712
有形固定資産合計	3,443,945	3,156,476
無形固定資産	142,519	114,957
投資その他の資産		
投資有価証券	721,834	461,836
長期貸付金	413,100	-
その他	145,014	141,478
貸倒引当金	21,855	22,922
投資その他の資産合計	1,258,093	580,392
固定資産合計	4,844,558	3,851,825
資産合計	10,922,631	10,102,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,312	809,471
電子記録債務	538,247	724,086
短期借入金	2,373,380	2,557,920
1年内返済予定の長期借入金	944,632	852,073
未払法人税等	20,301	25,954
賞与引当金	2,486	-
その他	528,272	554,473
流動負債合計	5,245,633	5,523,979
固定負債		
長期借入金	1,452,181	1,045,480
退職給付に係る負債	15,025	13,151
その他	321,128	238,904
固定負債合計	1,788,334	1,297,536
負債合計	7,033,968	6,821,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,637,329	1,528,007
利益剰余金	732,103	934,342
自己株式	328,769	328,782
株主資本合計	3,126,456	2,814,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,206	5,319
繰延ヘッジ損益	-	11,199
土地再評価差額金	28,079	33,964
為替換算調整勘定	621,920	438,158
その他の包括利益累計額合計	762,206	466,242
純資産合計	3,888,662	3,281,124
負債純資産合計	10,922,631	10,102,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,863,954	3,877,805
売上原価	3,234,772	3,036,029
売上総利益	629,181	841,775
販売費及び一般管理費	1,966,068	1,862,516
営業損失()	336,886	20,740
営業外収益		
受取利息	2,774	580
受取配当金	10,407	7,386
為替差益	15,078	-
持分法による投資利益	3,406	-
その他	23,771	15,783
営業外収益合計	55,438	23,751
営業外費用		
支払利息	32,783	24,968
為替差損	-	250,498
その他	21,819	20,617
営業外費用合計	54,603	296,085
経常損失()	336,050	293,073
特別損失		
特別退職金	-	2,496
減損損失	1,388	1,388
特別損失合計	1,388	6,356
税金等調整前四半期純損失()	337,439	299,430
法人税等	8,182	12,131
四半期純損失()	345,622	311,561
親会社株主に帰属する四半期純損失()	345,622	311,561

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	345,622	311,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,763	106,886
繰延ヘッジ損益	3,755	11,199
土地再評価差額金	12,504	5,884
為替換算調整勘定	38,948	183,762
持分法適用会社に対する持分相当額	65	-
その他の包括利益合計	100,525	295,964
四半期包括利益	245,096	607,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,096	607,525
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	337,439	299,430
減価償却費	189,498	139,201
のれん償却額	10,410	4,882
減損損失	1,388	1,388
貸倒引当金の増減額(は減少)	138	16
賞与引当金の増減額(は減少)	8,743	2,331
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,849	1,874
受取利息及び受取配当金	13,181	7,967
支払利息	32,783	24,968
為替差損益(は益)	16,511	226,246
持分法による投資損益(は益)	3,406	-
売上債権の増減額(は増加)	148,618	66,288
たな卸資産の増減額(は増加)	63,969	46,647
未収入金の増減額(は増加)	21,569	7,374
仕入債務の増減額(は減少)	183,705	183,580
未払消費税等の増減額(は減少)	23,180	26,054
その他	78,858	82,653
小計	496,015	337,515
利息及び配当金の受取額	13,077	7,862
利息の支払額	30,419	22,827
法人税等の支払額	8,970	14,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,327	308,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	137,909	79,071
定期預金の払戻による収入	135,899	-
有形固定資産の取得による支出	24,434	36,622
有形固定資産の売却による収入	-	5,524
無形固定資産の取得による支出	-	785
貸付金の回収による収入	-	51,660
その他	314	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,130	59,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	613,340	183,387
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	523,221	499,260
割賦債務の返済による支出	10,293	10,458
リース債務の返済による支出	39,871	41,542
自己株式の取得による支出	224	12
配当金の支払額	83,213	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,515	367,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,548	48,998
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,393	167,576
現金及び現金同等物の期首残高	638,555	1,009,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	602,161	841,793

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純損失等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当社グループ内の生産体制の見直しを契機に期間損益の適正化の観点から減価償却方法の見直しの検討を行った結果、当社の有形固定資産は耐用年数内で概ね安定的に稼働している状況であり、耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断し、変更を行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ14,003千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
賞与・給与手当	314,156千円	319,275千円

2 特別退職金

構造改革に伴う早期退職加算金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	742,328千円	913,830千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,167	72,036
現金及び現金同等物	602,161	841,793

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	83,213	5	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は会社法第452条の規定により、平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会決議に基づき、同日付でその他資本剰余金を109,322千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が109,322千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,540,274	318,321	5,358	3,863,954	-	3,863,954
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,540,274	318,321	5,358	3,863,954	-	3,863,954
セグメント利益又は 損失()	315,973	15,401	2,632	297,939	38,946	336,886

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,594,469	277,943	5,392	3,877,805	-	3,877,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,594,469	277,943	5,392	3,877,805	-	3,877,805
セグメント利益又は 損失()	3,605	16,703	3,014	16,112	36,852	20,740

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したために、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「建築用ファスナー及びツール関連事業」で14,003千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	20円77銭	18円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	345,622	311,561
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 () (千円)	345,622	311,561
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,642	16,640

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、当第 2 四半期連結累計期間については 1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年 7月29日に長期借入金に対する担保提供のため、抵当権を設定しております。

1. 担保提供の理由

安定的な資金調達を図るため。

2. 担保提供期間

平成28年 7月29日から平成33年 7月31日まで

3. 担保提供資産の種類及び簿価

建物及び構築物 314,233千円

土地 569,245千円

合計 883,478千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は長期借入金に対する担保提供のため、抵当権を設定している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。